

平成 20 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 アルバック
 代 表 者 名 代表取締役社長 諏訪秀則
 (コード番号:6728 東証一部)
 問 合 せ 先 専務取締役経営企画室長 常見佳弘
 (TEL. 0467-89-2033 大代表)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 19 年 8 月 16 日に公表いたしました平成 20 年 6 月期(平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)業績予想の修正及び配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 6 月期業績予想数値の修正(平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

(連結)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	273,000	17,900	16,600	9,000	209.80
今回修正予想(B)	251,000	7,200	5,000	3,100	72.27
増減額(B-A)	△22,000	△10,700	△11,600	△5,900	△137.53
増減率(%)	△8.1%	△59.8%	△69.9%	△65.6%	△65.6%
(ご参考) 前期実績(平成 19 年 6 月期)	239,151	16,625	16,105	7,335	170.99

(単独)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	164,000	4,500	9,000	5,900	137.52
今回修正予想(B)	157,000	40	3,700	3,000	69.92
増減額(B-A)	△7,000	△4,460	△5,300	△2,900	△67.60
増減率(%)	△4.3%	△99.1%	△58.9%	△49.2	△49.2
(ご参考) 前期実績(平成 19 年 6 月期)	159,272	4,848	8,938	1,594	37.16

2. 業績予想修正の理由(連結・単独)

売上高は、半導体製造装置や真空炉など一般産業機器装置の投資計画の変更や、真空ポンプなどのコンポーネントで予想値が達成できないと予想されます。また、ターゲット材料に関しても客先認証の遅れなどがあり売上が予想値を達成できないと予想されます。これらの状況から、連結は 2,510 億円(前回発表予想値 2,730 億円)単独は 1,570 億円(前回発表予想値 1,640 億円)となる見込みです。

営業利益及び経常利益は、売上高が予想を下回ることと販売価格の下落にコストダウンが追いつかないなど収益性が悪化し、連結・単独とも前回発表予想値を大幅に下回る見込みです。具体的には、真空関連事業におきましては、ディスプレイ及び電子部品製造装置では大型基板用液晶ディスプレイ製造装置や太陽電池製造装置において追加原価の発生が見込まれています。また、真空炉などのその他の装置では標準化が遅れ追加原価が発生し、真空ポンプなどのコンポーネントは販売価格下落にコストダウンが追いつかず収益性の悪化が予想されます。

その他の事業につきましては、主にターゲット材料関連の売上減と価格下落などにより収益性が悪化すると予想されます。これらの状況から、連結営業利益は、72 億円(前回発表予想値 179 億円)、連結経常利益は 50 億円(前回発表予想値 166 億円)となり、単独営業利益は、0.4 億円(前回発表予想値 45 億円)、単独経常利益は、37 億円(前回発表予想値 90 億円)となる見込みです。

3. 配当予想に修正について

(1)平成 20 年 6 月期期末配当の修正

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
今回予想	—	—	—	21 00	21 00
従来予想	—	—	—	47 00	47 00

(2)理由

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置づけ連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約 20%の配当性向を維持する努力を行っております。

今回の業績予想修正にともない、平成 20 年 6 月期の連結当期純利益が期初予想の 90 億円から 31 億円になることが見込まれるため、当期末の利益配当予想につきましては 1 株につき 21 円に修正させていただきます。

4. 次期にむけて

当期の当社をとりまく受注環境は、アジア地域における大型液晶ディスプレイや太陽電池製造装置が好調なことから当初予想を上回る見込みです。

次期につきましては、液晶ディスプレイは上述の理由から売上増が見込まれることに加え、世界的な需要拡大で薄膜系など太陽電池製造装置の受注が本格化し、大幅な売上増が見込まれ、量産効果により収益性の向上に期待がもてるようになりました。

当社は、このような状況で、液晶ディスプレイ製造装置や薄膜太陽電池製造装置など売上高が増加する分野での収益性の向上に注力することに加え、標準化が遅れた製造装置やターゲット材料関連など収益性の低下が著しい分野について、経営上の最大の課題として早急に構造改革を推進するなど収益の改善を図ります。また、今後は、利益の増大に注力するだけでなく利益率回復とフリーキャッシュ・フローの改善を前提とした経営に軸足を移すことといたします。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

以 上

(参考資料)

[品目別売上高予想]

(単位:億円)

	前回予想	今回 修正予想	増減額	増減率
真空関連事業	2,297	2,100	△197	△8.6%
ディスプレイ及び電子部品製造装置	1,364	1,349	△15	△1.1%
半導体製造装置	363	317	△46	△12.7%
コンポーネント	280	238	△42	△15.0%
その他	290	196	△94	△32.4%
その他の事業	433	410	△23	△5.3%
連結売上高合計	2,730	2,510	△220	△8.1%